

大船渡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

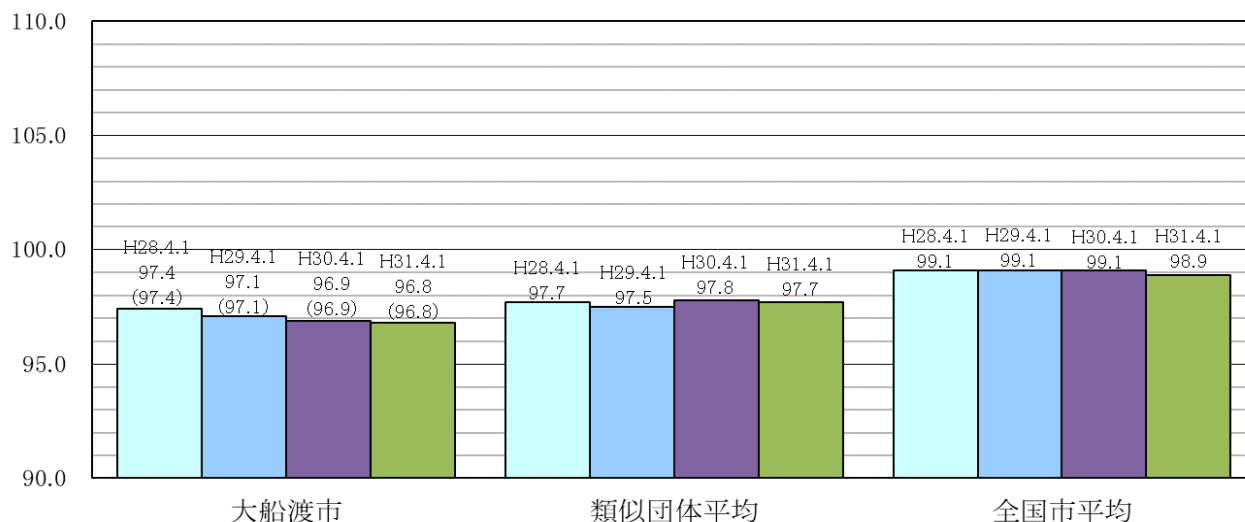
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成30年度	人 36,655	千円 31,294,200	千円 1,791,191	千円 3,352,258	% 10.7	% 8.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
平成30年度	人 345	千円 1,334,061	千円 275,734	千円 532,849	千円 2,142,644	千円 6,211	千円 5,777

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施：平成28年4月から実施。

② 地域手当の見直し

国基準の支給率0%と同様、大船渡市でも支給率0%としている。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大船渡市	42.4 歳	318,200 円	383,145 円	337,154 円
岩手県	43.0 歳	321,700 円	390,932 円	350,844 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.0 歳	314,712 円	377,416 円	343,000 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
大船渡市	50.6歳	31人	334,200円	358,864円	346,877円	—	—	—	—
うち給食調理員	53.2歳	11人	345,200円	357,172円	349,927円	調理師	43.0歳	214,700円	1.66
うち学校用務員	47.9歳	13人	322,700円	355,531円	341,700円	用務員	55.6歳	211,600円	1.68
岩手県	51.6歳	276人	314,800円	346,511円	330,508円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	51.4歳	16人	299,046円	331,689円	311,446円	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 （平成28年～30年の3か年平均）
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		大船渡市	岩手県	国
一般行政職	大学卒	171,600 円	182,300 円	180,700 円
	高校卒	149,900 円	149,900 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	147,300 円	147,300 円	—
	中学卒	139,200 円	139,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,025 円	328,133 円	367,960 円	391,125 円
	高校卒	221,900 円	315,500 円	342,800 円	369,750 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	314,650 円

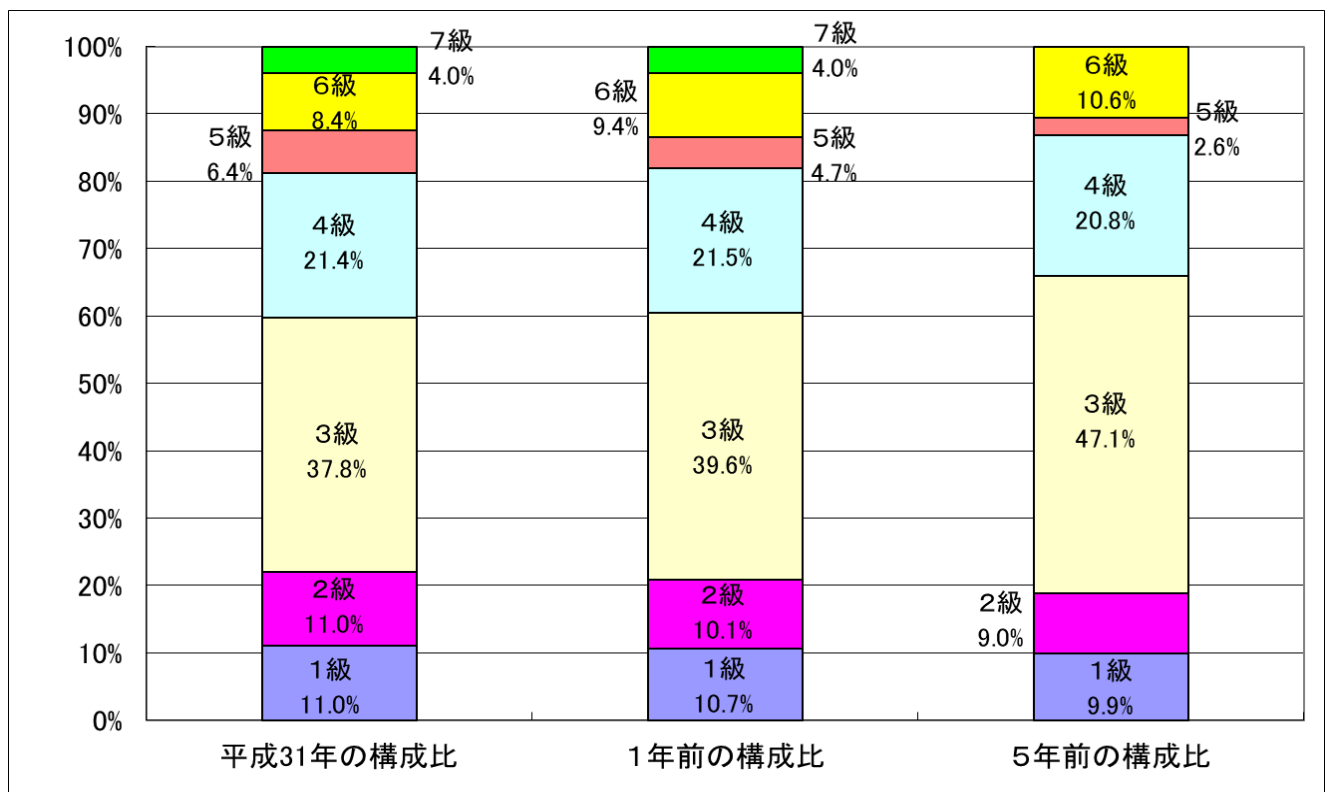
- (注) 1 技能労務職（高校卒）に相当する該当者はいない。
 2 技能労務職（中学卒）の経験年数10年、20年、25年に相当する該当者はいない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

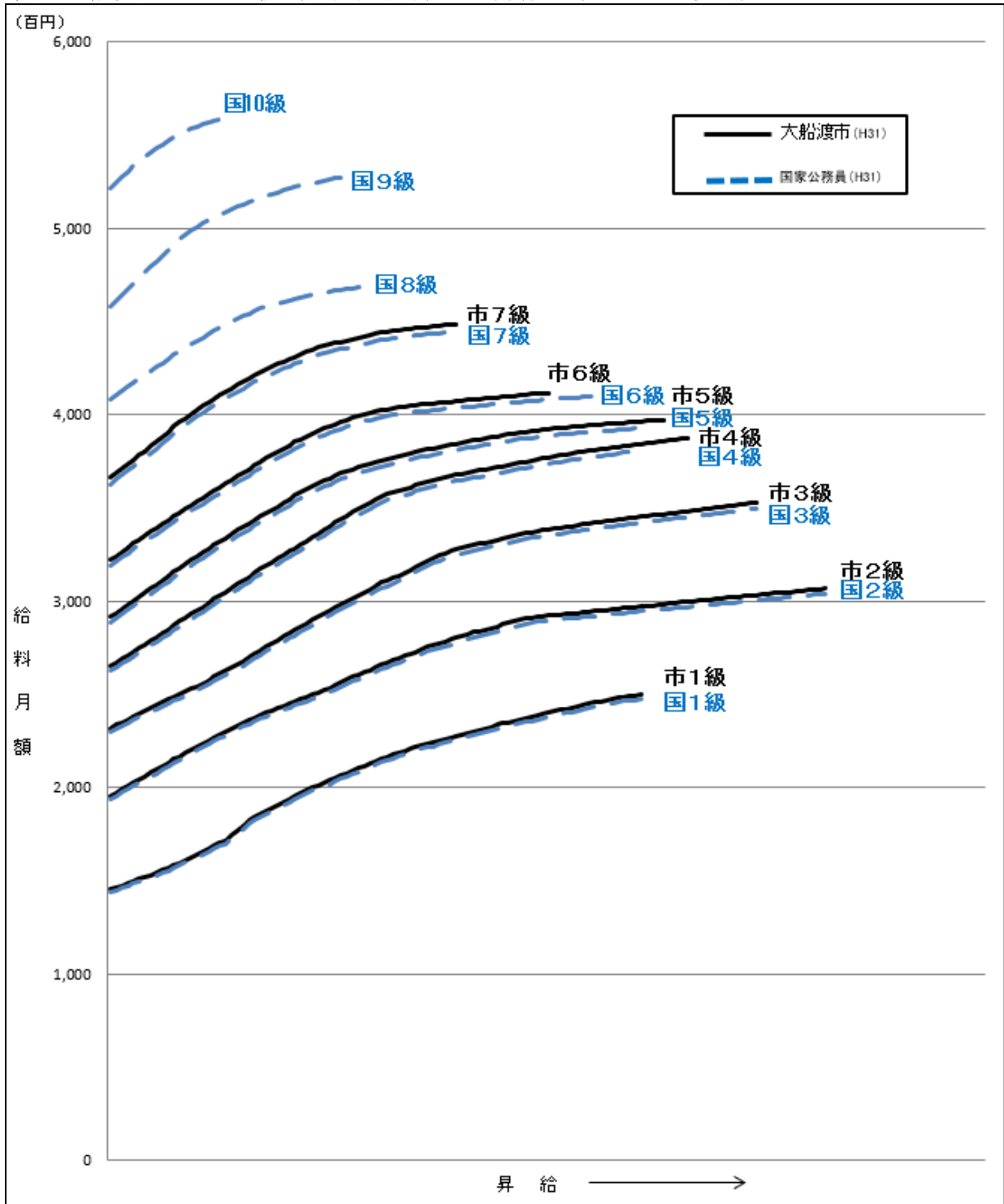
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	統括監、部長、室長	12人	4.0%	366,200円	448,900円
6級	課長、技監	25人	8.4%	322,100円	411,900円
5級	課長、技監、課長補佐、主幹	19人	6.4%	291,500円	397,500円
4級	課長補佐、主幹、係長、主査	64人	21.4%	265,300円	387,600円
3級	係長、主査、主任、技師	113人	37.8%	232,000円	353,100円
2級	主事、技師	33人	11.0%	195,700円	306,900円
1級	主事、技師	33人	11.0%	145,400円	249,800円
	計	299人	100.0%		

- (注) 1 大船渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成28年に6級制から7級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較 (行政職(一)) (平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況 (大船渡市)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ (一律)	/		/	
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大船渡市	岩手県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,535 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,833 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (大船渡市)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

大船渡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		
1人当たり平均支給額	14,269 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給していない。

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)	1,117 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	25,966 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	10.9 %			
手当の種類(手当数)	12 種類			
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
賦課徴収手当	税務担当職員	税の賦課・徴収業務	528 千円	月額 2,200円
保健業務手当	保健師及び看護師	検査・健診業務	202 千円	月額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	136,779 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	395 千円
支給実績(平成29年度決算)	135,713 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	384 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	1 配偶者=6,500円 2 子=1人につき10,000円 ※ 満16歳年度から満22歳年度までの子1人につき=5,000円加算 3 父母等=1人につき6,500円	同じ	—	33,361 千円	207,211 円
住居手当	借家・借間に居住する職員 (ア)家賃が月額23,000円以下=家賃-12,000円 (イ)家賃が月額23,000円超=(家賃-23,000円)÷2+11,000円 ※27,000円を限度	同じ	—	14,811 千円	264,482 円
通勤手当	1 交通機関を利用して通勤=運賃に応じ最高月額55,000円まで 2 自家用車などで通勤=通勤距離に応じ最高33,000円まで	異なる	1 交通機関を利用して通勤=運賃に応じ最高月額55,000円まで 2 自家用車などで通勤=通勤距離に応じ最高31,600円まで	24,629 千円	80,751 円
管理職手当	1 統括監=給料月額20% 2 部長級=給料月額12% 3 課長級=給料月額10%	異なる	管理又は監督の地位にある職員に支給 (月額46,300円~139,300円)	22,765 千円	517,386 円
単身赴任手当	月額30,000円 距離に応じて8,000円~70,000円を加算	同じ	—	1,940 千円	646,667 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	816,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 445,000 円
	副市長	675,000 円	794,000 円/ 512,000 円
報酬	議長	392,000 円	528,000 円/ 327,000 円
	副議長	339,000 円	462,000 円/ 279,000 円
	議員	320,000 円	431,000 円/ 259,000 円
期末手当	市長	(平成30年度支給割合)	
	副市長	3.35 月分	
退職手当	議長	(平成30年度支給割合)	
	副議長 議員	3.35 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×40.38/100×在職月数 給料月額×23.28/100×在職月数	15,816千円 7,543千円 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

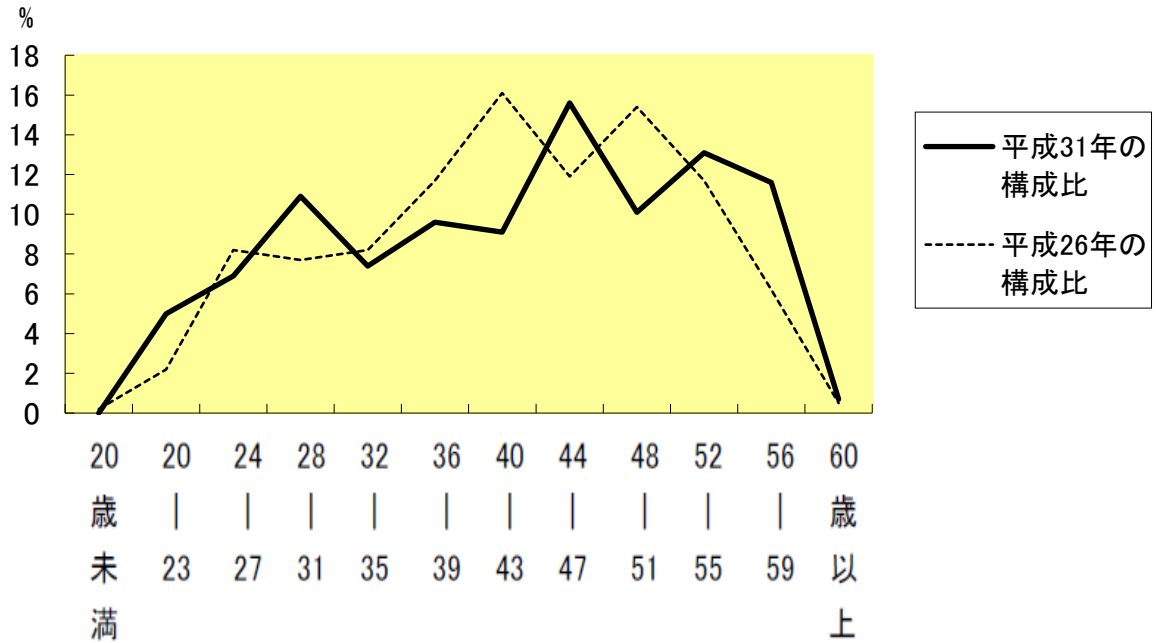
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成31年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	他部門充実のため減 子育て世代包括支援センター設置による増等 民生部門への充実のため減 派遣職員派遣終了に伴う増
		総務	98	98	0	
		税務	16	17	△1	
		民生	29	27	2	
		衛生	14	16	△2	
		労働	1	1	0	
		農林水産	32	32	0	
	計	269	269	0	<参考> 人口1万当たりの職員数 73.39人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 64.19人)	
	教育部門	77	76	1	こども園体制強化のため増	
	小計	346	345	1	<参考> 人口1万当たりの職員数 94.39人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 82.29人)	
公営企業等	病院	11	11	0	他部門充実のため国保事業部門の減	
	水道	16	16	0		
	下水道	10	10	0		
	その他	22	23	△1		
	小計	59	60	△1		
合計		405 [512]	405 [512]	0	<参考> 人口1万当たりの職員数 110.49人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	28人	44人	30人	39人	37人	63人	41人	53人	47人	3人	405人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	267	261	262	265	269	269	2	(0.7%)
教育	85	80	78	77	76	77	△8	(△9.4%)
普通会計計	352	341	340	342	345	346	△6	(△1.7%)
公営企業等会計計	52	55	56	58	60	59	7	(13.5%)
総合計	404	396	396	400	405	405	1	(0.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30年度	千円 577,553	千円 109,758	千円 62,040	% 10.7	% 10.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 10,480千円 を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 12	千円 45,949	千円 8,362	千円 18,238	千円 72,549	千円 6,046	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大船渡市水道事業所	42.8 歳	331,155 円	503,815 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大船渡市水道事業所		団体平均	
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,520 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,525 千円
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	— 月分	— 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(—) 月分	(—) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

大船渡市水道事業所			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	一月分	一月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額		0 千円	1人当たり平均支給額		33,114 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給していない

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		61 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		20,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		25.0 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道料金徴収手当	水道事業の業務を行う職員	水道料金の徴収業務	61 千円	月額 1,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	4,225 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	384 千円
支給実績(平成29年度決算)	9,751 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	886 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,738 千円	248,214 円
住居手当	一般行政職と同じ			1,158 千円	289,500 円
通勤手当	一般行政職と同じ			557 千円	61,911 円